

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 うた 桜子

1 会派名

流山みらい

2 期 日

令和8年2月3日（火）～同5日（木）2泊3日

3 参加者

中村 彰男、うた 桜子、西尾 段、藤井 俊行

4 視察地及び調査事項

(1) 北海道函館市

中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）について

(2) 北海道長万部町

東京理科大学と連携したまちづくりの取り組みについて

(3) 北海道札幌市

SDGs 未来都市計画（地方創生モデル事業）について

5 所感等

(1) はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ(北海道函館市)  
本視察を通じて、流山市における今後の施策に資する以下の3点を  
提言する。「駅前・商業施設内」の優位性 函館市の事例は、衰退  
していた駅前ビルの再生に大きく寄与している。本市においても、  
駅周辺の再開発や民間施設の空き床が発生した際、単なる行政窓  
口の設置に留まらず、「滞在型」の魅力ある公共施設を配置する  
ことで、周辺経済への波及効果（シャワー効果）を狙うべきであ  
る。多世代交流の設計 「はこだてキッズプラザ」と「はこだてみ

らい館」においては、各施設を上下階に配置することで、兄弟で年齢が離れていても同ビル内で過ごせる工夫が見られた。流山市の「流山おおたかの森」周辺等、子育て世帯が集中するエリアにおいては、幼児期を過ぎた後の「中高生の居場所」や「知的好奇心を刺激する場」の確保が課題であり、みらい館のワークショップ運営は大いに参考になる。同施設では、官民連携の運営体制である指定管理者制度を導入し、柔軟なイベント企画やIT教育を取り入れている。本市でも、民間企業のノウハウを活用した「STEAM教育」の場を公共施設内で提供する検討を進めたい。

函館市の事例は、ハード（ビルの再活用）とソフト（先端技術と子育て支援の融合）が見事に噛み合った先進例であった。本市の持続可能な都市経営において、単なる福祉施設に留まらない「都市の魅力創出拠点」としての公共施設のあり方を、今後の予算審議および政策提言に反映させていく。

（２）東京理科大学と連携したまちづくりの取り組みについて（長万部町）

昭和62年4月に基礎工学部3学科、軽240名の生徒が入校、入寮したのが始まりで、当初大学敷地約32.2ヘクタールの中に、校舎5棟、屋外体育館1棟、学生寮3棟、教員住宅3棟、福利文化施設1棟、陸上グラウンド、野球場、サッカー場、テニスコート等を主な施設として整備された。

その後平成20年に女子寮新設、令和3年に教員住宅建て替えなど、順次施設が強化されている。

キャンパスが出来るタイミングに合わせて長万部町が誘致に関わる事業として学校周辺放水路、排水設備・町道新設整備、水道施設整備、温泉等施設整備等により、事業費総額約10億300万円を投入。誘致する際の公約として温泉を設備したのが特徴。また、毎年芝生の整備や草刈り、除雪、排雪にかかる費用が年間500万円強かかっているが「過疎債」を発行して7割が交付税措置のため町の負担は3割程度だった。

町内の小学校、中学校、高等学校はいずれも各学年1クラスの状態。昭和35年にピークで1万5千人いた人口は現在4591

人で、最大300人居た学生の存在感は非常に大きい（現在は120人）。始まった当初は長万部町に住民票を移すことが条件だったが、学校側でそのような制限を設ける事を疑問視する声があったが、現在はそのルールは無くなった。ただし国勢調査の対象にはなっており、地方交付税の対象となるため、町の収入には相当な影響があるそうだ。町としては長万部駅前に「ようこそ東京理科大学がある町へ」という看板を設置してPRしている。全国的に大学の再編が進んでおりキャンパスの統合などの可能性も無いとは言えないので、引き続きキャンパスを維持継続してもらえる様に町として協力していくとのことであった。

もともと1年間という期間限定の制度としているが、2年目以降も残りたいとの声もある。しかし、当初から複数年在籍することが前提の制度としてしまうと、希望者が少なくなる可能性もあり、引き続き1年間限定で続けていく方針とのことである。過去には、長万部を気に入って大学卒業後に町役場に就職した例がある。流山市では、本市と隣の野田市にまたがる野田キャンパスにある理工学部の建築学科や土木学科との連携で技師の採用につながる可能性があり、引き続き連携を強めるために活動していく。



### (3) 札幌署 SDGs 未来都市計画（地方創生モデル事業）について

札幌市の SDGs 未来都市計画は、寒冷地という地域特性を出発点  
に、環境・社会・経済を統合的に再設計する都市戦略である。積  
雪寒冷地ゆえにエネルギー消費が大きいという制約を、ゼロカー  
ボン推進や再生可能エネルギー導入の加速という強みに転換し、  
脱炭素化を産業振興や雇用創出へと波及させる構造が明確に示さ  
れている。また、持続可能な観光を都市経営の実証フィールドと  
位置付け、環境負荷の低減と地域経済の循環を両立させようとす  
る点も特徴的である。私自身、札幌市内の女子寮で6年間生活し  
た経験があり、懐かしさとともに、生活者目線を大切にする都市  
文化が今もまちづくりの根底に息づいていることを実感した。地  
下歩行空間や公共交通の充実、雪対策の徹底など、生活者の視点  
に立った都市設計が日常の安心を支えていた。今回の視察を通じ  
て、あの頃に感じた暮らしやすさは、都市政策の積み重ねの上に  
成り立っていたことを改めて実感した。

流山市においても、子育て世代の流入という強みを活かし、環  
境配慮型住宅の促進、公共空間の質の向上、地域交通の利便性向  
上などを横断的に結び付けることで、暮らしの満足度を高める都  
市戦略が求められる。観光やイベントも一過性の集客策ではなく、  
市民生活の質向上と地域経済の循環を生み出す仕組みとして位置  
付けるべきである。札幌の取り組みは、地域特性を活かしながら  
持続可能性を都市経営の軸に据える重要性を示しており、流山市  
の今後の施策展開に発展させていきたい。